

TPP発効で期待される成長シナリオ

～環太平洋貿易圏との交易拡大による日本経済の飛躍～

経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生(くまの ひでお)

要旨

- 2015年10月にTPP交渉が大筋合意した。TPPが2016年内にも発効すると、世界の4割を占める巨大な貿易圏の中で、日本から参加国への輸出増加が期待される。ただし、米国向けの輸出は、これまでそれほど伸びてこなかった経緯もある。輸送機械などが中心になって、域内の現地生産体制を強化して、米国、メキシコ、カナダなどへの事業展開を進めて、メリットを享受していくことが期待される。中国や韓国は、現時点ではTPPに加盟していないが、今後、それらの地域でもTPPのルールに準じたかたちで、新しい連携が築かれる可能性が高まっていくだろう。

1. 大筋合意したTPP交渉

長い長い交渉の末、TPPは最終的に大筋合意に到達した。2015年10月5日のことである。日本がTPP交渉に参加を表明したのは、2010年10月の菅直人首相の時代である。その後、安倍政権になって2013年3月に参加を正式表明して、同年7月から交渉に参加した。実に5年もかかって、合意に辿り着いたことになる。

まず、TPPのメリットについて考えるために、理念的なところから掘り下げてみたい。TPPが目指すものは何であろうか。貿易連携を究極的に突き詰めると、完全な経済統合になる。例えば、東京都と北海道は同じ国内であり、人・モノ・金の移動は何ら制約がない。移動に制約がないから、企業活動は広い単一市場の中で自由に行動できる。北海道で成功した企業が、東京に進出するのに何ら支障がなければ、その企業は東京の市場に販路を広げて大きく飛躍できる。しばしば、地方の中小企業経営者が、自分の県内で足場を固め、次に東京に進出し、さらに海外展開へと加速度的に業容拡大していった成功談を耳にする。つまり、成長力のある企業にとっては、なるべく大きな商圏で活動する方が有利に働く。経済統合は、規模の利益を生み出し、域内の強い企業の成長を助ける効果がある。そうした環境づくりが、貿易連携の意味である。なぜ、「TPPの発効によって世界のGDPの約4割の経済圏ができる」とニュースで紹介されるかと言えば、そこでは巨大な商圏ができることのメリットを強調したい意図があるからである。日本以外に、大きい順に米国、カナダ、オースト

リア、メキシコが1兆ドルを超える経済規模である(資料1)。そこに、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ニュージーランド、チリ、ブルネイが続く。

資料1 TPP参加国の経済規模と先行き予測

名目GDP	単位:10億ドル				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2020年
日本	4,602	4,116	4,171	4,342	4,747
米国	17,348	17,968	18,698	19,556	22,294
カナダ	1,785	1,573	1,592	1,682	1,958
メキシコ	1,291	1,161	1,187	1,251	1,496
チリ	258	240	240	251	292
ペルー	203	180	180	194	235
ベトナム	186	199	215	230	287
ブルネイ	17	12	12	13	19
マレーシア	338	313	351	392	544
シンガポール	308	294	309	328	395
オーストラリア	1,443	1,241	1,253	1,317	1,516
ニュージーランド	198	171	165	172	195
合計 A	27,977	27,468	28,373	29,729	33,978
日本を除く規模	23,374	23,352	24,203	25,387	29,231
日米を除く規模	6,026	5,383	5,505	5,831	6,937
世界 B	77,269	73,507	76,321	80,720	96,193
(A/B)	36.2%	37.4%	37.2%	36.8%	35.3%

(出所)IMF[World Economic Outlook](2015年10月)

経済統合の事例は、EUやASEANを思い浮かべるとよい。経済連携には段階があって、EUやASEANも完全な経済統合ではない。EUは、政治的な統合が行われていない。ASEANは、各国通貨がばらばらであり、関税率も異なる。一方、ASEANは2015年末を目途にして、人・モノ・金の自由化を目指す経済共同体に移行する。ASEAN経済共同体(AEC)は、2018年には域内関税を撤廃することを目標にしている。

EUの経験に戻ると、1993年にマーストリヒト条約が発効し、1999年に通貨統合が行われて、現在に至る。こうし



た経験を振り返ると、TPPも長い時間をかけた経済統合のプロセスの一段階に過ぎないことがわかるだろう。TPPは、環太平洋の新しい貿易圏を形成する枠組みとして、今後も進化を続けるだろう。

2. 経済効果の中身を吟味

次に、より具体的にTPPの経済効果を考えてみたい。まず、相手国の関税率が下がると、日本からの輸出が増え、国内生産が増える。代わりに、日本の農産物などの関税率も下がって、相手国からの輸入が増えて、日本の国内生産が減る。それを差し引いて輸出増と輸入減による①生産のネット増加がメリットになる。また、需要面では、輸入品価格が下がることで、②家計の購買力は上昇する。消費者は、今まで買っていた製品が安くなった部分を他の製品の購入に充てられる。生産活動が輸出増によって増えた部分①に、さらに輸入価格が下がって購買力が増える部分②を加えると、実質GDPベースでの経済効果が評価できる。

一方、輸入品価格が下がった業界では、品質を向上させて販路を維持しようとする。すると、付加価値は高まり、雇用は事前に恐れていたほど減らなくて済む。国内販売価格は、輸入品価格に連動し、かつ品質向上要因によって下落する。海外に進出した企業でも、相手国の品質向上に対して、より付加価値を高めて販路獲得に注力する。それら③間接効果は、競争メカニズムを通じた実質GDPの増加を生むだろう。筆者は、TPPの経済効果を構成するいくつかのルートの中で、3番目に挙げた競争メカニズムを通じた効果が最も大きいのではないかと期待する。ここには、日本企業が劣勢になるリスクもあるが、それと裏腹の関係で、日本企業が競争力を高めて、世界に飛躍していく大きなチャンスもあると考えている。

なお、経済効果と言えば、以前、政府には、「TPPの経済効果は3.2兆円」とした試算がある(2013年3月内閣官房の試算)。この試算の前提は、関税の即時撤廃であったが、大筋合意の結果では、すべての品目で即時撤廃では

なかった点で、すでに前提に変化が生じている。また、今後、国会審議などで決まってくる農業分野などでの補助金の作用も含まれていない。おそらく、米国の自動車関税や、国内農業保護が残った点で、経済効果は3.2兆円よりもずっと小さくなり、かつ農業対策に費用を投じる部分も効果を差し引くことになろう。

3. 米国向けの輸出は伸びるのか

今回のTPPの大筋合意によって、日本以外の11か国の関税の即時撤廃率は品目ベースで86.9%、貿易額ベースで76.6%とされる。これに対して、日本の関税は、即時撤廃率が品目ベースで95.3%、貿易額ベースで99.1%と平均を上回っている。個別にみて、シンガポールの即時撤廃率が品目ベースで100%、カナダが同96.9%で、それに次いで、日本の95.3%は高い。日本が率先して、関税撤廃を推進したとされる。重要5項目とされる586品目についても、3割に当たる174品目で関税撤廃を決めた。

今後、日本と米国の議会でTPP参加がそれぞれ承認されると、原則として60日後にTPPが発効する。大筋合意のルールでは、すべての国で議会承認が得られなくとも、GDPベースで85%の国が合意をしていれば60日後に発行することになっている。TPP参加国の中で、経済規模が特に大きいのが、日本と米国である。この2国で、参加国の78.5%を占める(2014年IMFデータ)。そこに、カナダ(6.4%)とどこかの国が加わって85%を超えて発効ができる理屈である。

今後、米議会の承認が年内か来年になり、日本で2016年春に通常国会で承認されたとすると、2016年後半のどこかでTPP発効というのが目途になろう。米国では、2016年秋に大統領選挙を控えているから、承認を得るのはそれ以前と考えられる。

日本にとって、相手国の中で経済規模が最も大きいのは米国である。日本国内から米国向けの輸出増加が予想され、さらに米国との外交関係が強化されることだろう。2014年の対米貿易の状況を確認すると、13.6兆円の輸



出額のうち、自動車等の輸送機械が5.2兆円(38.0%)と突出している。従って、米国向け自動車輸出が一気に増えそうに思えるが、日米の間では、自動車の完成車輸出に対する2.5%の関税率がゼロになるのは25年後とされる。トラックは関税率も25%を30年後まで撤廃しない。その点は素直に喜べない。

チャンスが大きいのは、自動車部品だろう。自動車部品は、TPP発効時に8割以上の部分で2.5%の関税率が撤廃される。日本の自動車部品輸出は、2014年8,800億円で、全体の6.5%の割合になる。この部分は、メキシコやカナダの自動車メーカーの現地工場などへの輸出も増えると期待される。

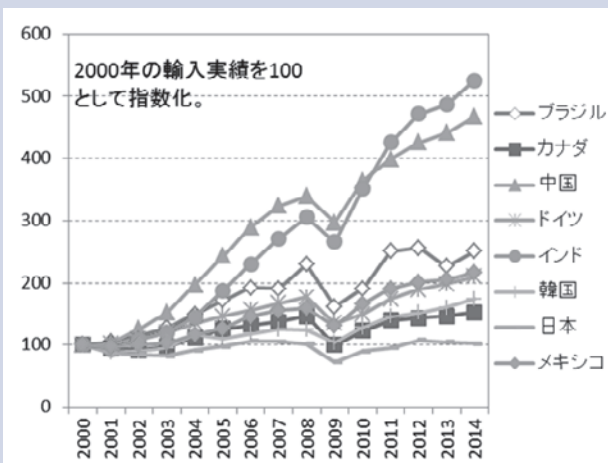
輸送機械に次いで大きい品目は、一般機械の3.2兆円(23.4%)である。原動機、建設用・鉱山用機械、金属加工機械が多い。そして、電気機械の2.0兆円(14.5%)である。

一方、対米貿易の成長力を考えたとき、気がかりになるのは、過去、対米輸出がそれほど勢いよくは伸びてこなかったことである。日本の場合は、米経済成長率よりも対米輸出の伸び率は低い。各国別に2000年以降の米国輸入の状況を調べると、米国の日本からの輸入額は2000年から2006年までに6%増、リーマンショックで落ち込んだ後、2014年は僅か2%増でしかない。同じ期間に、インドは5.2倍、中国は4.7倍、メキシコは2.2倍、ドイツは2.1倍とは大きな開きがある(資料2)。日本が、他国に比べて、輸出の伸びが著しく鈍いことは驚きとしか言いようがない。過去の貿易摩擦の影響があって、自動車などが直接完成品を輸出しなくなったためなのか。もしくは電気機械分野で、米企業が躍進して、日本企業が競争力を低下させたこともあろう。今後は、対米輸出に消極的だった業界も姿勢を大きく変えるかどうかはTPPの効果になる。

4. 中国との関係

忘れてはいけないのは中国との関係である。TPP加盟国との間で関税率が引き下がると、間接的にTPPに参加

資料2 米国の輸入先別の金額の変化



(出所)米商務省

していない国々の関税率の高さは、むしろ不利にみえる。中国は、日本にとって、米国にほぼ匹敵する2番目の貿易相手国ということだ。TPPの効果は、日本にとって中国から米国へと取引をシフトさせる作用を持つ。

ちょうど、中国経済は、景気減速が顕著になってきて、2015年初から輸出の伸びが顕著に悪化してきたところである。中国では、第二次産業に減速感が強まっていて、自動車、鉄鋼、機械などの輸出減少が目立っていた。中国の製造業の悪化は、ドルに連動して人民元が割高になり、折からの人件費高騰がコスト競争力を大きく低下させたことにある。また、中国国内では過剰生産能力が処理されずに、次々に設備投資が増強された結果、日本の進出企業は、供給超過の下で採算悪化に悩まされる。こうした問題が隠し切れなくなったところに、TPP交渉の合意がぶつかった。

2000年以降の日本からの輸出額の伸び率を平均すると、2000年代前半・後半は中国の伸び率が圧倒的に大きかったが、2011年以降は米国の伸び率が凌駕している。これは、需要拡大の中心地が米国であり、日本の輸出が、これまでも米国シフトしていることを示している。

TPPが結ばれる影響は、これまで中国を生産拠点として製造されて、米国向けに輸出されていた製品が、メキシコ



コやカナダにある日本企業の現地工場へとシフトすることだろう。特に、メキシコの労働コストは地域によって、中国よりも低くなってきている。TPP域内でメキシコは有利になり、中国には不利である。

また、TPPの枠組みの中には、累積原産地規則がある。原産地規則とは、TPPの協定を結んだ国との間は、自国で低関税が適用されるとき、製品の中にTPP加盟国以外を原産地とする部品があまりに多くあれば、低関税を適用しないこともあるというルールである。例えば、米国が日本から製品を輸入するとき、日本製品に中国部品が多く使われていると、その製品の現地が日本であるとは認められなくなる。これは、米国向けに製品を供給している加工貿易国には影響が大きい。日本やベトナムなどTPP加盟国の部品を使っていれば関税率ゼロで、中国の部品を使っていると関税率が高くなるということが起こり得る。日本の自動車部品などは、TPPに加盟しているカナダ、メキシコの現地工場では調達されやすくなる。

自動車の場合、米国向けに供給される製品の55%以上がTPP加盟国であれば、低関税が適用される。累積原産地規則とは、使用される製品の付加価値に占めるTPP加盟国の割合が、例えば、ベトナム、日本の製品の付加価値を累積して55%以上であればよいと計算する方法である。日本製品が使用される頻度が高まると考えられる。

一方、これまで中国に生産拠点を置いてきた日本企業は、相対的にメリットを受けにくくなる。海外現地法人の売上に占める中国の割合が多いのは、鉄鋼、電気機械、金属、一般機械、繊維となっている。それとは反対に、北米の現地法人の割合が多い業種は、食品・たばこ輸送機械である。ASEANの現地法人の割合が多い業種は、非鉄金属、繊維となっている。北米やASEANに現地工場がある企業は、域内からの貿易取引を増やすだろう。

5. 将来も発展する貿易圏に

TPPには、その連携の中に入ると有利になり、入らないと不利になるという特徴がある。それがTPPの枠組みへ

の吸引力となっている。すでに、韓国、インドネシアはTPP参加に強い関心をみせている。ASEANの10か国では、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ブルネイは参加しているが、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ミャンマー、ラオスの6か国は参加してない。すると、残り6か国も今後はTPP参加に動いていく可能性は高まる。

ASEANを中心とした別の貿易連携の枠組みには、RCEP(アールセップ)がある。東アジア地域包括的経済連携と呼ばれるものだ。ASEAN10か国のほか、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、それに日本を加えた16か国が対象になる。ASEANのすべての国がTPPに加盟すると、TPPに加盟していないアジア主要国は、韓国、中国、インドだけということになる。中国と韓国と日本の間ではFTAの交渉が行われている。

資料3 TPP以外の国々が連携したときの経済規模

名目GDP		単位:10億ドル				
		2014年	2015年	2016年	2017年	2020年
ASEAN 諸国	インドネシア	889	873	876	950	1,194
	タイ	405	374	393	411	474
	フィリピン	285	299	330	367	507
	ミャンマー	63	66	71	79	106
	カンボジア	17	18	19	21	27
	ラオス	12	13	13	15	21
	EU	18,527	16,266	16,894	17,641	20,188
	韓国	1,410	1,393	1,450	1,546	1,899
	台湾	530	519	540	565	651
	香港	291	308	322	339	406
中国	10,357	11,385	12,254	13,174	17,100	
インド	2,051	2,183	2,385	2,607	3,444	
合計 A	34,835	33,694	35,548	37,716	46,016	
世界 B	77,269	73,507	76,321	80,720	96,193	
(A/B)	45.1%	45.8%	46.6%	46.7%	47.8%	
TPPと合算	81.3%	83.2%	83.8%	83.6%	83.2%	

(出所)IMF[World Economic Outlook](2015年10月)

また、米国にはEUとの間でFTAを結ぼうという動きもある。米欧の連携が成功すれば、TPPと併せて、貿易連携はさらに巨大になる。日本とEUとの間のEPAがTPPとの連携に発展する可能性もある。仮に、TPPに残りのASEAN諸国と中国、インド、EUが加わると、世界の83%をカバーする貿易圏が成立することになる(資料3)。